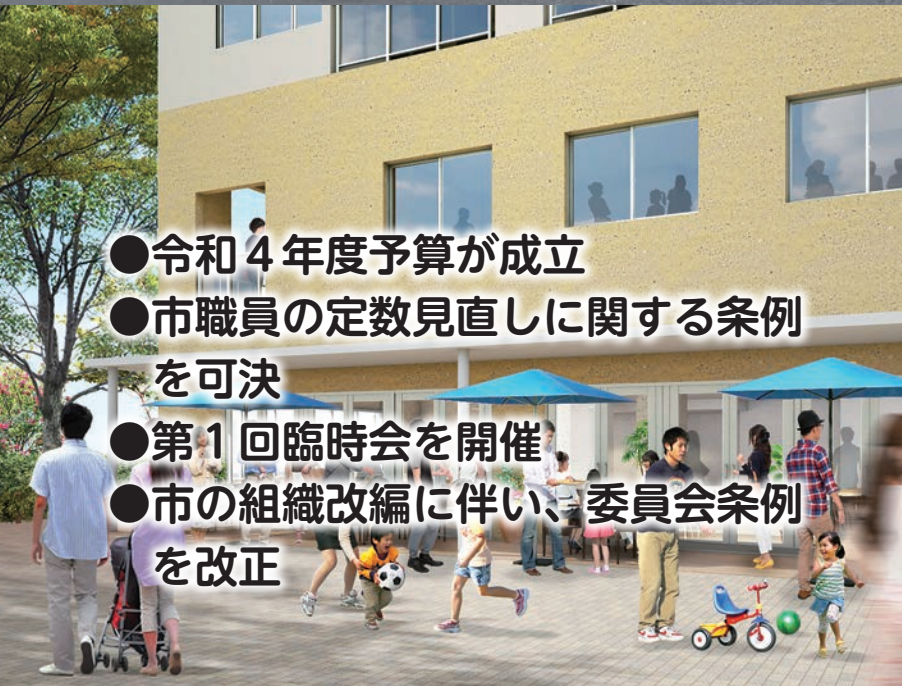




Miura city council news

みうら市議会だより

2022.5.1 第149号



- 令和4年度予算が成立
- 市職員の定数見直しに関する条例を可決
- 第1回臨時会を開催
- 市の組織改編に伴い、委員会条例を改正



総務経済

◎三浦市公の施設指定管理
者選定委員会条例の一部
を改正する条例

本案は、二町谷地区海
業振興を目指す用地活用
プロジェクトに関連す
る施設の指定管理者選定
に係る委員会を新たに設
置するものです。

質問 二町谷地区の施設
を対象に新たな選定委員
会を設ける理由は。

答弁 対象施設はプロ
ジェクトに沿った管理・
運営が求められるとい
う、他の施設と異なる背
景があること等から、新
たな委員会の設置が適当
であると考えた。

◎三浦市職員定数条例の
一部を改正する条例

本案は、常時勤務する
一般職の職員定数を、現
行の六百九十一人から
五百五十一人に改めるも
のです。

(質疑の主な項目)
・職員数を五百五十一人

とする根拠について
条例改正後の人員配置
について

・超過勤務の状況と解消
策について

意見

適切な職員数で、
よりよい市民サービスが
行われることに期待する。

意見

全体的な職員管理
と人員補充が必要である。
改正後も五十二人の不足
があり、賛成できない。

◎三浦市職員の育児休業
等に関する条例の一部を
改正する条例

本案は、非常勤職員の
育児休業及び部分休業の
取得要件の緩和等を行う
ものです。

(質疑の主な項目)
・制度の周知と取得促進
の取組について

・会計年度任用職員が育
休を取得した事例の有
無について

◎三浦市営住宅条例の一
部を改正する条例

本案は、晴海住宅、下宮
田住宅及び下宮田住宅集
会所を廃止するものです。

質問

入居者の転居費用

の補償と転居後の家賃補
助が計画されているが、
具体的にお聞きしたい。

答弁 転居費用は損失補
償算定標準書をもとに算
出する。家賃補助は、賃
貸契約書や収入の証明書
の写しなどをもとに毎年
更新する。



◎三浦市消防団条例の一
部を改正する条例

本案は、災害、警戒ま
たは訓練に出動した消防
団員に対する出勤報酬を
創設するものです。

(質疑の主な項目)

・自治体ごとの出勤報酬
額について

・出勤報酬支給日の決定
方法について

◎令和三年度三浦市一般
会計補正予算(第十一号)

本補正は、歳入歳出それ
ぞれ七億二千七百四十二万
円を追加し、予算総額を
二百億三千四百一十四万
円とするものです。

(質疑の主な項目)

・土地売却収入の内訳に
ついて

・環境センター改修の委
託料を減額した理由に
ついて

質問

三崎漁港整備事業
で未執行となった工事に
内容をお聞きしたい。

答弁

県が継続して行っ
ている城ヶ島大橋の塗装
工事が、スケジュールの
に施工が困難となった。
塗装工事は令和五年度に
完了予定である。

◎令和三年度三浦市第三
セクター等改革推進債償
還事業特別会計補正予算
(第一号)

本補正は、歳入科目の
区分及び当該区分ごとの
金額を補正するものです。
(質疑は特にありません
でした)

都市厚生

◎三浦市国民健康保険税
条例の一部を改正する条例

本案は、神奈川県から
示された標準保険料率に
準じた税率等の改定や、
未就学児に係る税額の軽
減措置を行うものです。

(質疑の主な項目)

・保険税を改定した後と
昨年度との負担額の比
較について

・未就学児に係る軽減措
置の対象人数について

質問

所得層ごとの保険
税額の増減はどうなっ
ているか。

答弁

今回の改定では、
低所得層と高所得層の負
担が増え、中間所得層の
負担は軽減されることに
なる。

意見

標準保険料率に準
じた改正は、国保事業の
健全な運営だけでなく、
市財政の健全化にもつな
がる。特定健診の受診率
向上など、より一層の努
力を求めて賛成する。

意見 今回の改正では、
税率が引き上げられ、低
所得層や高所得層の負担
が増えることになるの
で、反対する。



◎市道路線の認定、廃止
及び変更について

本案は、土地改良事業
に伴う、認定九路線、廃
止三路線及び変更二路線
に関するものです。

質問

市道を廃止した後
の土地の取扱いについて
伺う。

答弁

廃止三路線のう
ち、二路線は市の普通財
産にした後、隣接地権者
へ売却の手続を行う。
一路線は土地改良区に編
入された。

陳情の審査

第一回定例会では、前回の定例会から継続審査中の陳情（総務経済三件、都市厚生二十一件）の審査を行い、いずれも引き続き継続審査となりました。
なお、今定例会では新たな陳情の提出はありませんでした。

請願書・陳情書の提出方法

◇市政についての要望などを、請願や陳情として議会に提出することができます。

◇請願は、紹介議員が必要です。

◇書式はA4・横書きで、次の例を参考にしてください。

〈記載例〉

〇〇についての請願(陳情)書

請願(陳情)の趣旨

請願(陳情)の理由

令和 年 月 日

三浦市議会議長 様

住所 〇〇〇〇
氏名 〇〇〇〇
(署名または記名押印)

◇提出期限や趣旨説明の方法などは議会ウェブサイト「請願と陳情」のページをご覧ください



第1回臨時会が開かれました

一月十七日に、臨時会が開かれ、次の二件の議案が提出されました。

◎専決処分の承認を求めることについて

本案は、子育て世帯への臨時特別給付金事業の予算について急を要したため市長が専決処分した、一般会計補正予算(第九号)について、議会に報告し、承認を求めるものです。

◎令和三年度三浦市一般会計補正予算(第十号)

本補正は、歳入歳出に六億千八百七十三万四千円を追加するほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金に関わる予算を翌年度に繰り越す等の措置を行うものです。

ともに委員会審査を省略し、本会議で全会一致で承認・可決されました。

政治倫理審査会

審査経過の報告

三浦市議会議員政治倫理審査会(対象：藤田昇議員)の審査概要を報告します。

第十一回(二月十日)

○政治倫理基準違反の行為の存否について
参考人として市の職

第十二回(二月十七日)

○政治倫理基準違反の行為の存否について
前回に続いて、市の職員に出席を求めて質疑を行いました。

第十三回(四月十二日)

○政治倫理基準違反の行為の存否について(当該議員からの意見)
藤田議員の出席を求め、本件についての意見を聴き、質疑を行いました。

表紙写真の紹介

議長の草間です。

今回の写真は、令和四年第一回定例会で示された「子育て賃貸住宅」の完成イメージパースを掲載しました。

子育て賃貸住宅等整備事業は、人口減少に少しでも歯止めをかけることを目的として、老朽化した南下浦市民センターを

建替え、新たに子育て世帯を対象とした賃貸住宅との複合施設を建設することを

ことを目指しています。

建替え計画は、民間資本を活用するPFI方式で行われています。

既存施設を令和四年十一月から解体して、令和五年三月に建設工事を開始し、令和六年六月に施設供用開始(入居開始)を目指しています。

施設は鉄筋コンクリート造六階建て、一階～二階は市民センター・市役

所出張所等、三階～六階は子育て賃貸住宅(住居数二十六戸)を予定して

います。

優先交渉権者の提案では、海に面したインナーバルコニーやメゾネットタイプの住居のほか、車両出入り口等は安全性を高めた施設となっています。また、常設カフェの運営など、海に近い三浦市で楽しい生活ができるように意識した設計がされています。

明るい笑顔の絶えない、生き生きとした街並みに発展していくことに期待しています。

予算審査特別委員会の審査から

一部抜粋

令和四年度の一般会計、企業会計を含む特別会計の予算議案は、七人の委員で構成する予算審査特別委員会で五日間にわたり審査を行いました。

総括質疑

市政全般にわたり市長に質疑

質問 令和四年度予算編成で重視した施策を伺う。

答弁 産業育成という面では、港経済の維持・活性化が大きな柱の一つである。また、福祉施策にきちんと予算配分ができるように配慮した。

質問 ふるさと納税の取組についてお聞きしたい。

答弁 歳入の大きな手段なので、力を入れたい。寄附金額十億円を目指して新たな推進体制を組む中で、事務とPRの業務を三浦市観光協会に委託することにしたい。

質問 市役所の人員管理に対する考え方をお聞きしたい。

答弁 人件費は最大の事業費であり、定数いっぱいまで職員を増やすことは難しい。職員が多ければよいということではなく、質を高めることが重要である。

質問 二町谷地区で行われる開発の支援やスーパースト誘致など、三

崎漁港を中心とした事業展開への期待について伺いたい。

答弁 海面や公園などについては公共事業として連携していきたい。「海業」による新たな事業展開を行うことで、注目される地域にしたい。

一般会計

歳入

- ・固定資産税の見込額が増加した要因について
- ・小児医療費に関わる県からの補助金について
- ・廃止する市営住宅の使用料収入について

歳出

- 総務費
 - ・みうらっ子応援プロジェクトによる取組について
 - ・整備が予定されるサテライトオフィスの詳細について
 - ・選挙の期日前投票所の変更について
- 民生費
 - ・生活困窮者の自立支援に関する予算について

・障害者の相談支援体制の充実について

質問 児童虐待防止の取組について伺う。

答弁 親子相談センターを新たに設置する。専門の相談員を置いて、きめ細やかな対応ができるような体制づくりをする。

衛生費

・肺炎球菌ワクチン接種の自己負担額引下げについて

・犬の登録管理システムの導入について

・コロナ禍でのスカベンジ活動の支援について

農林水産業費

・有害鳥獣による農作物被害への対策について

・水産物の輸出促進の取組について

・間口漁港の舗装工事について

商工費

・二町谷の多目的活用事業用地での事業推進について

・ウインドサーフィンワールドカップの開催時期について

・三浦市観光協会に対する支援について



土木費

・橋りよつの点検と長寿命化修繕工事について

・城ヶ島の市道拡幅整備の手法について

質問 四年度の住宅リフォーム助成事業の内容をお聞きしたい。

答弁 コロナ禍での経済の冷え込みを考慮し、時期を前倒しして、五月に五十件、八月に二十件、十月に十件と三期に分けて実施する。

消防費

・消防団詰所の移転について

・災害用資機材の整備について

教育費

・学校教育ビジョンに関する市民向けアンケートの手法について

・図書館ホームページの利便性の向上について

質問 学校でのICT環境の整備についてお聞きしたい。

答弁 発表や情報共有などで電子黒板の活用が進んでいることから、四年度は全ての普通教室に電子黒板を設置する。

公債費

・元金償還額が増加した理由について



特別会計

国民健康保険事業

・保険証の一斉更新に関する費用について

・健康診査事業へのコロナの影響について

質問 保険税収入が増加した要因を伺う。

答弁 被保険者の所得状況の改善や賦課限度額の引上げ、保険税改定による増収を見込んでいます。

後期高齢者医療事業

・保険料収入が増加した要因について

・収入のない被保険者から保険料を徴収することについて

介護保険事業

・介護予防について
・地域包括支援センターの増設に向けた取組について

質問 認知症に関する支援は、本人だけでなく家族の不安に対しても充実させてほしい。

答弁 様々な福祉施策を分かりやすく伝えることは容易ではないので、困ったときにはまず市役所に相談できるように、「聞きやすい市役所」にしていきたい。

市場事業

・市場使用料の収入が減少した理由について
・使わなくなった市場関連施設の解体について



第三セクター等改革推進債償還事業

・現在の起債残高と今後の償還予定について

企業会計

病院事業

・医師、看護師の確保について

・電子カルテシステムの更新について

質問 導入されるキャッシュレス決済は、どのようなものか。

答弁 高齢の方が操作を行うことも考慮して、会計窓口で職員が対応しながら

から決済できるようなものも考えている。

水道事業

・料金改定による給水収益への影響額について
・有収率の向上につなげる取組について

公共下水道事業

・使用料の改定に関する周知について
・公共下水道への接続促進について

質問 今後、コンセツション方式を導入した場合、市職員の技術力が下水道施設の維持管理を行う事業者には追い付かなくなるのではないか。

※コンセツション方式：料金収入のある公共事業において、民間事業者（運営権者）が市有施設を利用して事業を行う手法

答弁 今後は運営権者の行うことを確認するため、技術が求められるが、十分対応できると考えている。

討論



◇ 一般会計予算に対する討論を抜粋しました。各委員の反対・賛成の理由は次のとおりです。

反対討論

○小林直樹委員

職員定数条例が改定されるが、改定後も市の職員数が不足している状態である。

就学援助制度は、支給額が国基準の二分の一であり、支給対象世帯の基準は横須賀市より低い状態にある。

賛成討論

○千田征志委員

ふるさと納税について、事務の効率化や効果的な発信を目指して三浦市観光協会に委託することの成果が期待される。

オール市役所でのコロナ対策や、DX推進事業に伴い導入される住民サービスに期待する。

令和4年度 各会計予算総括表

※金額は1万円未満を切捨て

会計区分	令和4年度	令和3年度	比較	伸率(%)		
一般会計	178億1,868万円	171億5,551万円	6億6,316万円	3.9		
特別会計	国民健康保険事業	58億4,658万円	58億540万円	4,117万円	0.7	
	後期高齢者医療事業	8億7,950万円	8億7,211万円	739万円	0.8	
	介護保険事業	57億1,287万円	54億7,355万円	2億3,932万円	4.4	
	市場事業	3億7,425万円	3億1,586万円	5,838万円	18.5	
	第三セクター等改革推進債償還事業	2億6,424万円	2億6,494万円	△70万円	△0.3	
	企業会計	病院事業	37億5,967万円	33億6,499万円	3億9,468万円	11.7
		水道事業	20億7,531万円	20億559万円	6,972万円	3.5
		公共下水道事業	17億9,962万円	19億8,560万円	△1億8,598万円	△9.4

○溝川幸二委員
予算編成に当たり、財源対策検討委員会での検討の結果、六億二千万円の増収・削減効果が出たことは評価できる。

三浦みらい創生プランの重点施策に基づく市内経済の活性化等、新たな取組に期待する。

予算審査特別委員会

委員長 神田 眞弓
副委員長 鈴木 敏史
委員 溝川 幸二
寺田 一樹
千田 征志
長島満理子
小林直樹

本会議における討論

議案第11号 令和4年度三浦市一般会計予算



反対討論

日本共産党 小林 直樹

市の職員定数が五百五十一名に改定されたが、実際の職員数は四百八十二名である。市民サービス低下の防止、職員の健康管理のために、実態に合わせた職員採用計画を作成し、適切な採用を行うことを求める。

学校教育ビジョンでは、見直しの

賛成討論

自由民主党 長島 満理子

ふるさと納税活性化事業では、効果的な魅力発信や事務の効率化を目的に三浦市観光協会に委託することで、新たな返礼品の展開や寄附金額の増額が期待される。

DX推進事業では



賛成討論

公明・みうらクラブ 鈴木 敏史

市税等の徴収体制の強化や、ふるさと納税活性化などの取組で約六億二千万円の増収・削減効果が出たことは一定の評価ができる。

クラウドファンディング型のふるさと納税「みうらっ子応援プロジェクト」では、快適な教育環境の整備

ためのアンケートを市民の方に実施する。小学校の統廃合は一度に五校廃止にするのではなく、各小学校の実情に合わせて検討すべきである。



新型コロナウイルス感染症の影響で地域経済は大変な状況であり、市財政も厳しい状態である。公平で民主的な行財政運営で、市民の生活と営業を守ることを求める。

「便利で快適、人にやさしいあったかいデジタル市役所」というビジョンのもと、マイナンバーカードを利用した住民票のコンビニ交付や各種手数料支払いのキャッシュレス決済の導入の成果を期待する。

コロナ禍で厳しい状況が続くと考えられるが、職員が一丸となり経済活性化に努め、予算執行に邁進することを期待する。

が促進される。この取組は、市民の協力により子育て施策の拡充が図られ、歳入増加策としても大変評価できるものである。

新型コロナウイルス感染症対策では、引き続きのワクチン接種をはじめ、市民への正確な情報提供など、市民生活を守るための各種支援に全力で取り組むことをお願いしたい。



人事

市長から、次の方を引き続き固定資産評価審査委員会委員として選任するための議案が提出され、原案のとおり同意することに決しました。

固定資産評価審査委員会委員

三 富 和 夫 氏



広告を掲載しませんか？

「みうら市議会だより」は市内各世帯へおよそ17,300部配布するほか、市役所、市民センター、市立病院、市内の駅などにも置いてありますので、多くの方にご覧いただけます。

発行回数：年4回
 広告規格及び掲載料
 例：縦4.2cm×横6.3cm
 1回につき 12,500円



※今号から全ページカラー化となった「みうら市議会だより」への広告掲載、是非ご検討ください！



本会議での議案等の審議結果

《全員賛成で議決した議案》

【議案】

- 第3号 三浦市公の施設指定管理者選定委員会条例の一部を改正する条例
- 第5号 三浦市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 第7号 三浦市営住宅条例の一部を改正する条例
- 第8号 三浦市消防団条例の一部を改正する条例
- 第9号 令和3年度三浦市一般会計補正予算（第11号）
- 第10号 令和3年度三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計補正予算（第1号）
- 第14号 令和4年度三浦市介護保険事業特別会計予算
- 第15号 令和4年度三浦市市場事業特別会計予算
- 第17号 令和4年度三浦市病院事業会計予算
- 第20号 市道路線の認定、廃止及び変更について
- 第21号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

【決議案】

- 第1号 ロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議

【委員会提出議案】

- 第1号 三浦市議会委員会条例の一部を改正する条例

《賛否が分かれた議案》 ○賛成 ●反対

※議長は表決に加わらない

番 号	件 名	審議結果	自由民主党					公明・みうらクラブ			日本共産党		無所属		
			草間道治	千田征志	長島満理子	出口正雄	神田真弓	出口真琴	溝川幸二	鈴木敏史	藤田昇	石橋むつみ	小林直樹	蓮本一朗	寺田一樹
【議案】 第4号	三浦市職員定数条例の一部を改正する条例	可決		○	○	○	○	欠	○	○	○	●	●	○	○
第6号	三浦市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決		○	○	○	○	欠	○	○	○	●	●	○	○
第11号	令和4年度三浦市一般会計予算	可決		○	○	○	○	欠	○	○	○	●	●	○	○
第12号	令和4年度三浦市国民健康保険事業特別会計予算	可決		○	○	○	○	欠	○	○	○	●	●	○	○
第13号	令和4年度三浦市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	※	○	○	○	○	欠	○	○	○	●	●	○	○
第16号	令和4年度三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計予算	可決		○	○	○	○	欠	○	○	○	●	●	○	○
第18号	令和4年度三浦市水道事業会計予算	可決		○	○	○	○	欠	○	○	○	●	●	○	○
第19号	令和4年度三浦市公共下水道事業会計予算	可決		○	○	○	○	欠	○	○	○	●	●	○	○

一般質問 質問と答弁の要旨

一般質問とは、市政全般にわたって報告や説明を求めたり、疑問をただすことをいいます。第1回定例会では、12人の議員が市政運営について市側の考えをだしました。



図書館の役割は

地球温暖化対策・生理の貧困

日本共産党 石橋 むつみ

質問 三浦市には公設図書館が三カ所ある。地域に誰にでも開かれた場所、住民の知りたい、読みたい、調べたいに依る資料や本があり、資料や情報を選択、収集、組織化、提供、保存するスタツフがある生涯学習施設が図書館だと考える。現状と利用者調査から見た課題は何か。

業の要求水準書や基本協定書案などを見ても三浦市の図書館の将来像が見えてこない。

教育部長 一定度利用制限せざるをえないコロナ禍下で提供可能な図書館サービスは何かを考え、四年度に実施予定の図書館システムの更新に併せ、図書館独自のホームページの導入を検討している。

教育部長 南のセンター解体前に全三館の蔵書点検を行い、時期を合わせシステム更新する計画である。他の二館で連携し市の図書館業務を行う。



本館の児童書コーナー

質問 子育て賃貸住宅等整備事業の工事期間中、南下浦分館は一時的に休館と聞く。館の歴史や特徴がある本の扱いや三館の連携を問う。また同事

質問 国連のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）は地球温暖化が生態系や暮らしに与える影響報告書を度々公表、温室効果ガス削減への各国の取組みは不十分で今後十年間の行動が特に重要と指摘する。気候

危機抑制のため国県は削減目標や対策計画を策定し、自治体も対応を迫られている。三浦市の策定状況を問う。

都市環境部長 四年度のゼロカーボンシティ推進事業で太陽光発電設備導入可能性などを調査、後年度に区域施策編と事務事業編を含む地域温暖化対策実行計画を策定予定。

市長 二〇五〇年にCO₂排出実質ゼロを目指すためには地域全体、市全体、三浦半島内の自治体とも協働で取組むことも有効だと考える。

質問 全国では生理用品をトイレに置くことで子どもたちの状況が見えてきた。自由に取れるところがあると保健室に行くとはハードルが違うと考える。生理の貧困、三浦のその後は。

教育部長 県内の取組みは学校関係事務連絡協議会で六市が女子トイレに配置との情報を共有。三浦市は保健室対応である。



児童虐待への対策

事業承継・城山地区利活用ほか
無所属 蓮本 一朗

質問 横須賀市と共同で行うベンチャー型事業承継のセミナーの効果の見込みを伺う。

経済部長 先代から受け継ぐ経営資源を活用した新規事業のアイデアをつくり上げることによって、事業承継の意識が向上し、事業承継が促進されると考えている。市内の中小企業者の廃業に歯止めをかけ、営業の継続と雇用の維持が期待される。

質問 城山地区利活用の現状と期待される効果について伺う。

特定事業担当部長 現在、基本協定に基づき、令和五年三月末までに事業者（三浦地所株式会社）が事業計画を作成する。（中略）城山地区の利活用が進められることで、関係人口の創出、観光客の滞

在時間の延長、消費額の増加等に資する観光拠点となることを期待している。

質問 スマートフォンを利用して受けられるサービスで、LINE以外のものは？

政策部長 三浦市では、神奈川県あるいは県内市町村と共同で運営している電子申請サービスを提供している。現在提供しているのは、粗大ごみの収集申込み、児童手当の現況届など全部で十一項目あり、今後とも拡充を図っていききたい。

質問 三浦市の児童虐待に対応した新しい施策と期待される成果を伺う。

保健福祉部長 令和四年四月より子ども家庭総合支援拠点を新たに設置す

る。また子育て世代包括支援センターの取組を継続しつつ、両機能の機能を統合した親子相談センター「ひなたぼっこ」を設置する。助産師及び保健師による産後ケア事業や相談事業などに加え、新たに子ども家庭支援員を配置することにより、妊産婦、子供、子育て世帯を総合的に支援する体制の充実を図っていく。

質問 虐待防止に関する啓発活動については？

保健福祉部長 児童虐待問題の理解と関心を深めるため、毎年十一月の虐待防止月間にオンラインで開催する。また、子育てプログラムや講演会を三浦市はつぴー子育て応援団へ委託して実施している。



匿名でできる、通報・相談は秘密が守られます。通報・相談者の秘密は守られます。



感染症対策

不登校の現状と行政の取り組み
自由民主党 千田 征志

質問 三浦市立病院の発熱者の受け入れ体制で課題となった事を伺う。

病院事務局長 令和二年二月に鎌倉保健福祉事務所三崎センターから要請を受け、以前より発熱外来として利用している部屋を使い、発熱患者の受診を開始した。元々、感染対策に視点を置いた施設でない為、通常の業務と並行して感染対策を図る事や、職員を新たに配置する事などが課題であった。

質問 新型コロナウイルス感染症に関して、これまでの市の対応と今後についての市長の考えを伺う。

市長 これまで医療体制、施設や事業の実施、経済的対策など、市民の生活を守る為に様々な場面で対応に苦慮してきたところである。



潮風アリーナ前

三浦市立病院では、神奈川県モデルにおいて重点医療機関協力病院として、検査や中和抗体療法、入院患者の受け入れなどを行っている。

ワクチン接種においても、安全に接種機会が提供できるようオール三浦市役所で取り組み、三浦市医師会や三浦市薬剤師会の協力を得て、地域性に合った接種体制を設定し、全体で八五%の接種率となっている。

今後、ワクチンの配分や方針の変更等の懸念材料はあるが、国や県の方針を的確に捉え、柔軟な体制で業務を進めて行く考えである。

質問 不登校について要因は様々あると考えるが、市内小中学校の不登校の現状について伺う。

教育部長 令和二年度の状況は前年度と比べて増加傾向である。県の小学校の不登校児童数の出現率は一・一五%、三浦市の出現率は一・二二%で、ほぼ同率であり、県の中学校の出現率は四・五六%で、三浦市の出現率は五・四三%となっている。年々不登校の要因が複雑化している為、慎重な対応が求められると考える。

質問 不登校を未然に防止する為の取組について伺う。

教育部長 児童生徒指導連絡協議会で、長期欠席の児童・生徒の情報を共有し、支援の方法を検討する取り組みを行っている。又、安心して登校する為には、魅力的な学校や授業を行うことも大変重要と考える。



城ヶ島西部地区

城ヶ島ロープウエーの提案
公明・みうらクラブ 溝川 幸二

質問 城ヶ島京急ホテルは、高級温泉旅館（仮称）

ふふ城ヶ島の開業に向けヒューリックと基本協定を締結したと京急行電鉄がプレスリリースしているが、その後の進捗状況と今後について伺う。

特定事業担当部長 現在

も継続して京急行電鉄を窓口で協議を進めており、京急行電鉄のプレスリリースのとおり令和六年度の開業が目標であると聞いている。今後も都市計画手続や市道一五三〇号拡幅整備などの地区施設整備などについて、地元や京浜急行電鉄と一体となり、連携しながら進めていきたいと考えている。

質問 城ヶ島西部地区のまちづくりが進むのに合わせて城ヶ島全体が盛り上がりつつあると感じている。市民から提案さ

れたことではあるが、城

山地区から城ヶ島まで

ロープウエーを整備して、

新たな観光資源の創出を図ることについて提案する。富山県にある黒部ダムに向かう六つのアルペンルートの一つに全長一・七キロのロープウエーがある。これは、支柱が一本もないワンスパン方式という仕組みが採用されている。城山地区から城ヶ島のデジタルテレビ中継局までは約一・二キロであり、ワンスパン方式が実現可能な距離ではないかと期待している。

整備には、財源や許認可手続など様々な課題がある。特に財源は課題であるが、ロープウエーは構造が単純であり、空中を運行するため、電車と比較して用地の面積が少ない。文献により

様々な課題がある。整備費用は一キロ当たり十億円から四十五億円と、都営地下鉄大江戸線の一キロ当たり三百四十二億円と比較すると少ない投資で整備できると考えられる。新しい観光資源として城山から城ヶ島へのロープウエーの整備を提案するがいかがか。

市長 ロープウエーの整備については、この城ヶ島・三崎地区の景観を活用する事例として、ない話ではないと思うが、様々な課題もあろうと思うので、今後の参考とさせていただきます。

要望 ロープウエーを運行することができれば、三浦市だけでなく、神奈川県を代表する観光資源となる可能性を秘めていると考えている。ぜひ検討をお願いしたい。

ロープウエーのイメージ



学校教育ビジョン

残土処分、子育て支援、城山地区
日本共産党 小林 直樹

学校教育ビジョン

質問 主な内容は、市内の八小学校を五校廃校にして三校にしてしまう

「二中学校区一小学校」そして、小学校と中学校が離れている「小中一貫教育」の二つである。しかし、主な内容の二つを見直すことになった。教職員と保護者にアンケートを実施するが、地域の方々へも実施するの

教育部長 地域の方々へのアンケートに係る経費を令和四年度予算に計上している。

諸磯の残土処分計画

質問 諸磯字郷戸で残土処分が計画されている。十トントラックで残土を搬入する市道の幅員は約四メートルで、一部が南向小学校の通学路になっている。大型トラックの通行は危険だが、どのように考えているか？

都市環境部長 大型トラックの走行は、幅員が狭いので十分な協議と安全対策が必要だと考えている。

子ども・子育て支援 **質問** 現在、子どもの医療費助成制度は、中学校を卒業するまでである。全国的には七百を越える自治体で、高校卒業までである。対象年齢の引き上げをすべきだが、どのように考えているか？

市長 子育て世代の経済



三浦市立三崎小学校

的負担の軽減として重要な制度である。対象年齢の引き上げについて課題だと捉えており、他市の動向も注視している。

城山地区の土地利用

質問 城山地区の土地利用について、一月に三浦地所株式会社と基本協定を締結した。当初より四ヶ月ほど遅れたが、事業計画の作成は予定どおり令和五年三月までを目途にしているのか？

特定事業担当部長 基本協定では、令和五年三月末を目途に事業計画を作成すると定めている。また、土地売買の仮契約を締結する可能性もある。

防災担当部長 近隣の避難所への受入れや、ヘリコプター離着陸場を他の場所に設定することなどを検討している。

三浦市立三崎小学校

地域経済について



西海岸線について
無所属 寺田 一樹

質問 新型コロナの流行から二年が経った。この間、様々な経済対策が実施されてきているが、事業者からは依然として経営が厳しいとの声を聞く。行政としては、現在の市内の経済状況をどのように捉えているのか問う。

経済部長 飲食店等では営業時間の短縮が要請されるなど、厳しい経営を迫られていると認識している。しかし、ワクチン接種の普及や感染防止対策もあり、休日を中心に自家用車で来訪される観光客が徐々に戻ってきていると感じている。

質問 観光客を増加させることが観光消費額の増加につながり、地域経済にも明るい兆しが見えてくる。今後の観光客獲得に向けたシナリオをどう考えているのか尋ねる。

経済部長 本市を代表する大型の観光イベントを中止せざるを得ない状況であった。まずはこうしたイベントについて、感染防止対策を講じた上で安全に実施していくことが重要と考えている。

市長 誰もが健康に日々を過ごせるよう、オール市役所で感染防止対策に注力するとともに、必要な経済対策について適宜取り組んでまいりたい。



過去のみうら夜市

質問 市民による市内消費も経済の回復には大事な視点である。市内消費を促進するために取り組んでいくことを尋ねる。

経済部長 みうらおもてなしクーポンを発行し、市内消費を喚起してきた。今後も関係団体と連携して、市内消費の喚起をしていきたい。

質問 感染防止には依然として万全を尽くしていかなければならない。その一方、動かせる経済は動かし続ける必要もある。市民に向けて、両者に対するメッセージを願う。

市長 誰もが健康に日々を過ごせるよう、オール市役所で感染防止対策に注力するとともに、必要な経済対策について適宜取り組んでまいりたい。

質問 西海岸線の未整備区間の早期整備が望まれるが、現在の状況と今後の予定について尋ねる。

都市環境部長 平成二十八年から整備主体である神奈川県において、騒音や振動などの調査や、環境調査、橋梁形式の検討を実施している。令和三年度は、路線測量や地質調査が行われている。今後は、橋梁形式の選定や道路の設計などを経て、早ければ令和五年度に用地の取得に向けた測量に着手し、その後用地交渉を進めていく予定である。

質問 ウィンドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会開催は、年間を通じた海岸の利活用の一助になっている。ウィンドサーフィン以外にも、夏場の海水浴シーズンではない時期に海岸を利用した取組を検討していく必要があると考えるが、市の考えを伺う。



みうらの魅力発信
子育て賃貸住宅等整備事業
自由民主党 長島 満理子

質問 地場産品消費拡大対策事業について、新たな取組、仕掛けを考えているのか伺う。

市長 農泊推進事業における実証実験を行う。農・漁業体験と三浦の「食」の魅力を組み合わせたプログラム開発と、ツアー造成を目指すものである。ツアー誘致を通じて地場産品の魅力を発信し、消費の拡大やみうらファンの獲得を目指すスタイルにする。

質問 ウィンドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会開催は、年間を通じた海岸の利活用の一助になっている。ウィンドサーフィン以外にも、夏場の海水浴シーズンではない時期に海岸を利用した取組を検討していく必要があると考えるが、市の考えを伺う。

質問 子育て賃貸住宅等整備事業は、市民センターの建て替えを兼ねた子育て世帯向けの賃貸住宅の新規整備を計画するものである。今年二月の上旬に優先交渉権者が決定した。優先交渉権者のプランはどのような内容か伺う。

経済部長 トップ選手の競技を間近で観戦できるだけでなく、ウィンドサーフィンの体験会や子供を対象とした付帯イベント、特産品の販売など多くのイベントも企画・検討をされ、ウィンドサーフィンを知らない方々も楽しめるイベントづくりを目指している。海岸利活用については、海岸を含めた観光資源の利活用と捉えている。今後、観光協会とも連携し、海岸を含めた観光資源を有効に活用し、集客につながるような取組ができるように努める。

質問 子育て賃貸住宅等整備事業は、市民センターの建て替えを兼ねた子育て世帯向けの賃貸住宅の新規整備を計画するものである。今年二月の上旬に優先交渉権者が決定した。優先交渉権者のプランはどのような内容か伺う。

総務部長 鉄筋コンクリート造六階建て、一階から二階に市民センター、図書館、出張所機能を備え、三階から六階が子育て賃貸住宅部分である。事業者の提案エリアについては、ダイサンカフェと称する常設のカフェを運営する提案プランである。カフェのほかイベントスペース等が設けられ、市内で活動する団体と連携をし、様々なコミュニティ形成のためのイベント等が実施される予定である。



建て替えられる南下浦市民センター



これからの三浦市

水道料金の改定とスポーツ振興

公明・みうらクラブ 鈴木 敏史

質問 令和四年七月一日から三浦市の水道料金が値上げになる。今回の値上げに関して、市民周知の方法を聞く。

上下水道部長 三浦市水道事業の将来像を示した、三浦市水道ビジョンを策定し、令和三年三月に公表した。

「みうら市の水道」には、市民に料金値上げについて理解が得られるよう、様々な視点からの紹介、経営面において全国平均の水道料金との比較、原価割れしている水道料金、老朽化した水道施設の課題などを掲載し、現在まで全戸配布により六回の発行をした。

「三浦市民」令和四年二月号には見開きで、水道料金を二段階で値上げする内容を掲載した。六月には「みうら市の

水道」を、料金値上げに特化した内容で作成することを考えている。

質問 行政による体育とこの教育から、市民と協働したスポーツ振興へと体制が変わる。現在ではスポーツ文化も、多様化してきていると思う。スポーツの振興を図るため、今後の支援についての考えを聞く。

市長 コロナ禍の影響により、市民の皆さんがスポーツに触れ合う機会が減少していると感じている。こうした状況を踏まえ、スポーツを楽しむきっかけづくりとなるよう、スポーツの観戦や、体験する機会を創出できればと考えている。

現在、公益財団法人日本ハンドボール協会から、三浦海岸を候補地としたビーチハンドボー

ルの、全国大会を開催したいというような話を頂いている。また、株式会社KAN KYUと協働した、プロ野球OB選手をコーチに迎えた、児童対象の野球教室開催についても準備を進めている。

今後も三浦の豊かな自然環境や地の利を生かし、企業や各競技団体と協働して新たな施策を展開し、スポーツの振興とともに交流人口の増加や市内経済の活性化を図っていきたく考えている。



3月30日に行われたプロ野球OBによる野球教室



市民生活の安全

合併処理浄化槽整備の推進

自由民主党 出口 正雄

質問 夜間の犯罪を防止し市民の安全を守るため、既設の防犯灯の維持管理は各区と連携して長期間継続しているが、新設の希望も多くある。要望と対応状況を聞く。

また、近年の防犯対策として重要なのが防犯カメラだが、市内の設置数は多くない。今後、積極的な設置が市民生活の安心・安全のために必要と思うがどうか。

市民部長 防犯灯新設の要望は、平成二十九年度をもって受付を凍結している。その年度末での新設要望件数は四十一件であるが、うち十二件は各区が自主的に設置し、現在、未設置は二十九件である。

防犯カメラ設置事業は、県と連携し、定額の補助を行う形で平成

二十八年度から取組を開始している。これは自治会や商店街などの組織が設置する際の初期費用を補助するもので、現在までに十団体、延べ十五台の設置が実現した。

市長 防犯カメラの設置は、犯罪の抑止や犯罪捜査などにも大変有効である、重要な施策である。今後も自治会等の意向等を把握して、県とも連携の上、事業を進めていく。



防犯灯・防犯カメラ

とって、きれいな海は不可欠である。

市内の下水道未整備地域では、汚水単独浄化槽で対応している家庭や施設が多い。合併処理浄化槽に切り替える際の市の補助事業の周知がもっと必要ではないか。

市長 西南部処理区で下水道事業に着手した場合、ピーク時には十二億円の一一般会計の繰入れが必要であり、財政上、非常に困難と判断している。公共用水域を清廉に保つためには、トイレの排水のみを処理する単独処理浄化槽から、生活排水全てを処理する合併処理浄化槽への切り替えが有効と考える。そのため、個人設置の合併処理浄化槽等を推進し、補助制度の周知に取り組んでいるが、現在のペースでは完了まで長期間かかることから、排水処理方針決定に必要な検討調査を進め、着実に合併処理浄化槽整備事業に取り組みたい。

合併処理浄化槽 **質問** 三浦市では市内全域に公共下水道を整備できないことは財政的にも明らかであるが、三方を海に囲まれた観光市に



行政のデジタル化

子育て賃貸住宅等整備事業

公明・みうらクラブ 藤田 昇

質問 定型業務が自動化されることで業務の効率化と人為的なミスがなくなることを確認している。AI・RPAの導入の今後の展開はどのように考えているのか伺う。

政策部長 今後の展開について、令和四年度は子ども課の各種予防接種の記録業務にAI・OCR、RPAを展開する予定である。今後も市内で利用できる業務については積極的に展開していきたいと考えている。

総務部長 提案された内容については、コミュニケーション面において防災倉庫を設けることで、災害時の利用に配慮するとともに防災トイレやかまどベンチ等の設備も設置するようにしている。

質問 子育て賃貸住宅等整備事業について伺う。提案された内容では災害時の対応について、どのようなものがあるか具体的に伺う。

質問 コンビニ交付について、何月頃に導入される見込みなのか伺う。

市民部長 マイナンバーカードを活用したコンビニ交付を行うための連携システムを導入し、令和五年一月より住民票の写し、印鑑登録証明書の発行がコンビニでもできる

よう準備を進める。

質問 子育て賃貸住宅等整備事業について伺う。提案された内容では災害時の対応について、どのようなものがあるか具体的に伺う。

総務部長 提案された内容については、コミュニケーション面において防災倉庫を設けることで、災害時の利用に配慮するとともに防災トイレやかまどベンチ等の設備も設置するようにしている。

質問 地元企業等の活用について、PFI事業では、地元企業はコンソーシアムに参画し、地域におけるネットワークやコミュニケーション力を発揮している事例が多く見受けられる。また、コンソーシアムに参画しなくとも事業機会の創出の視点から、下請などの業務

を地元企業に発注することで地域経済の活性化につながっている事例もある。優先交渉権者となったグループには市内企業も参画しているが、提案においては地元企業等の活用についてどのように考えているのか伺う。

総務部長 優先交渉権者の提案については、地元企業の活用に積極的に取り組む姿勢でいる。下請となる業務については、地元発注計画を立案し、市側と協議しながら地元への発注を進めていく予定となる。また、整備段階のみならず、維持管理・運営段階においても市内の人材を雇用していく考えとも聞いている。

質問 子育て賃貸住宅等整備事業について、PFI事業では、地元企業はコンソーシアムに参画し、地域におけるネットワークやコミュニケーション力を発揮している事例が多く見受けられる。また、コンソーシアムに参画しなくとも事業機会の創出の視点から、下請などの業務



子育て賃貸住宅等整備事業



あったかいまち

子供を産み育てたくなるまち

自由民主党 神田 眞弓

質問 児童虐待

児童虐待防止に資するために親子相談センター「ひなたぼっこ」を設置し、子ども家庭支援員を配置することで、要保護児童に対する支援体制の充実を図るとあるが、どのような役割を担うのか。

市長 設置する親子相談センター「ひなたぼっこ」は、子供に対しての専門的な支援を身近な地域の中で提供する役割を担っている。安心して子供を産み、育てることのできる地域づくりを進めるために、子育てに悩んだときに気軽に相談でき、寄り添ってくれるような温かい支援というものをを行う場所が必要である。児童虐待への対応はもとより、様々な課題を抱える全ての子供と家庭に温かい支援が行き届くことを



親子相談センター「ひなたぼっこ」

を期待する。

質問 学校教育ビジョン

これまでの議論の結果、再度、保護者を中心とした意見を把握し、ビジョンを見直すという新たな方向性が示されたが、考えを伺う。

教育長 市民意見を再度聞き、全ての子供たちのためというコンセプトの下、子供たちの育ちを第一に考え、市民の意見を真摯に聞いた上で三浦市学校教育ビジョンの見直しをしっかりと進めたい。

質問 学校給食

官民が連携した三浦市の学校給食の取組は非常に誇らしい。学校給食の在り方について伺う。

市長 中学校給食は、他市と比較しても早期に実施している。安全・安心はもとより、地産地消の食育をさらに前進した給食事業を展開したい。

質問 ゼロカーボンシティ

宣言後の三浦市の取組を伺う。

環境部長 二〇五〇年のゼロカーボンを見据え、再生可能エネルギーの導入目標と達成に向けた施策を検討し、太陽光発電システム等の設置の調査をする。

質問 ワンストップ支援センター「かならいん」

性被害者の救済をスムーズに進めることが大切である。こうした制度を広くPRする周知方法は。

市民部長 今後、広報紙等を活用して、さらなる周知に努めていきたい。被害者を救済するための条例は引き続き検討していく。



施政方針

財源対策・行政改革・海水浴場

自由民主党 出口 眞琴

質問 財源対策検討委員会

会で財源対策に取り組み、そのうち十の取り組みについて約六億二千万円の効果額を歳入歳出予算に反映させたが、具体的な取組内容について伺う。

市長 約六億二千万円の効果額により多くの事業を実施し、全ての取組があらゆる面で市民生活へいい影響を及ぼしている。

質問 市税や税外債権の徴収の現状と今後の取組方針について伺う。

総務部長 徴収体制の強化を図るため職員の育成に注力している。

スマートフォン決済アプリによる納付方法の導入など納税環境の拡充に努めている。

質問 ふるさと納税の一部業務について三浦市観光協会へ事務委託する理由を伺う。

政策部長 年末の繁忙期は予算編成作業と重なるため、委託による事務執行が必要であり、三浦市の観光のことも熟知している観光協会に委託することが最も効果的である。

質問 ふるさと納税の寄附金を二十九の事業に充当しているが、活用内容と活用基準を伺う。

政策部長 使い道の指定をして頂き、子供のため、福祉のため、災害や公共施設のためなどとなり、その目的に沿った基金へ積立てを行っている。

市長 管理監督職員のマネジメントに関する研修、外部講師による庁内研修を実施し、職員の育成、意識改革につなげていく。

質問 令和四年度においては、事業者が海水浴場運営に当たって休場等のリスクを把握できるような基準が示されるのか伺う。

経済部長 神奈川県が作成する海水浴場のルールに関するガイドラインなどにおいて、休場などのルールを県下統一基準として明示するよう市として県に働きかけるなど、必要な調整を進めている。

質問 令和三年度中で不適切な事務処理が増加した原因について伺う。

総務部長 事務執行の注意力が欠如していた事、引継ぎが正しく行われなかった事、業務のチェック体制が不十分であった事と考える。

質問 暴言や不適切な事務処理等の再発防止策について伺う。

市長 管理監督職員のマネジメントに関する研修、外部講師による庁内研修を実施し、職員の育成、意識改革につなげていく。

質問 令和四年度においては、事業者が海水浴場運営に当たって休場等のリスクを把握できるような基準が示されるのか伺う。

経済部長 神奈川県が作成する海水浴場のルールに関するガイドラインなどにおいて、休場などのルールを県下統一基準として明示するよう市として県に働きかけるなど、必要な調整を進めている。

質問 ふるさと納税の一部業務について三浦市観光協会へ事務委託する理由を伺う。

ふるさと納税

可決した決議

ロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議

国際社会の懸命の努力にもかかわらず、2月24日にロシア軍はウクライナへの軍事侵攻を開始した。

これらは、ウクライナの主権および領土の一体性を侵害するとともに国際法に違反する行為であり、断じて容認できるものではない。また、その影響はヨーロッパにとどまるものではなく、アジアを含む国際秩序を揺るがす重大な事態であり、三浦市議会としても看過できるものではない。

よって、三浦市議会は、ロシアによるウクライナ侵攻に対し厳重に抗議し強く非難するとともに、ロシア軍が即時に完全かつ無条件で撤退するよう強く求める。

政府においては、在留邦人の安全確保に努めるとともに、国際社会と連携し、あらゆる外交手段を駆使して、ロシア軍の即時撤収と速やかな平和の実現に全力を尽くすことを強く要請する。

以上、決議する。

令和4年3月4日 三浦市議会

6月定例会日程案



令和4年第2回定例会は、次の日程により開かれる予定です。

月 日	曜日	会議名等
6月3日	金	招集告示
7日	火	議会運営委員会（日程・審議方法等決定）
10日	金	本会議（一般質問）
13日	月	本会議（一般質問）
14日	火	本会議（一般質問）
15日	水	総務経済常任委員会
16日	木	都市民生常任委員会
21日	火	本会議（委員長報告・採決）

お家でも議会が見学できます！

本会議のライブをYouTubeで配信しています。スマートフォンでも視聴できますので、ぜひ、議会の様子をご覧ください。

三浦市議会
ウェブサイトは
こちらから→



議員の紹介や会議録など、議会の様々な情報を掲載しています。

※今定例会で審査する請願・陳情の提出期限は6月6日(月)です。

新型コロナウイルス感染症に対する議会の対応

議会災害等対策本部の活動等、議会の対応について報告します。

一月十七日

◎長野県須坂市議会との姉妹都市交流について、中止を決定した。

二月十四日

◎議会災害等対策本部で市の対応について報告を受けた。

・神奈川県がまん延防止等重点措置の適用を受けたことに伴う、三浦市の取組方針について

◎三月定例会の運営方法等について協議した。

・昨年十二月議会で一旦緩和した感染防止策を再び強化する（委員会の出席者数を最小限にする、会議の開催場所の変更等）

・予算審査特別委員会では、あらかじめ審査の日程を決め、総括質疑は各会派一名とする

二月十七日

◎市職員の感染に関する市側からの情報提供の受け方について協議した。

・市役所窓口や施設の閉鎖など、市民サービスに影響が生じるような場合に限り報告を受けることとした

三月二十二日

◎議会災害等対策本部で市の対応について報告を受けた。

・神奈川県に対するまん延防止等重点措置の適用が解除されたことに伴う、三浦市の取組方針について

◎次回定例会に向けて対応を協議した。

・引き続き災害等対策本部を設置し、六月定例会前に対応について協議をする

新型コロナウイルス感染症予防のため

マスクの着用



手指消毒



ご協力をお願いします

三浦市議会委員会条例

を改正

常任委員会の所管と名称が変わりました

三浦市議会委員会条例は、常任委員会の名称や定数、所管事項などが定められています。

このたび、三浦市部設置条例の改正により、市の組織の一部が改編されたことを受け、委員会条例を改正しました。

今回の市の組織改編では、部に相当する二つの室（市長室、防災危機対策室）が新たに設けられ、また、教育委員会の事務の一部が市民部へ移管されました。

これに伴い、常任委員会の所管について議会運営委員会等で検討をした結果、市長室と防災危機対策室は総務経済常任委員会の所管とし、二つの委員会のバランス等を考慮して市民部を都市厚生常任委員会の所管に移すと

もに、「都市厚生常任委員会」の名称を「都市民生常任委員会」へ変更することに決定しました。

議会運営委員会から、条例の改正案を提出し、

総務経済常任委員会

- 委員長 出口 眞琴
副委員長 溝川 幸二
委員 寺田 一樹
千田 征志
長島満理子
小林 直樹

【所管事項】

市長室、政策部、総務部、防災危機対策室、経済部、会計課、監査委員、農業委員会、選挙管理委員会、公平委員会及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項ほか

都市民生常任委員会

- 委員長 出口 正雄
副委員長 鈴木 敏史
委員 蓮本 一朗
石橋むつみ
藤田 昇
神田 眞弓

【所管事項】

市民部、保健福祉部、都市環境部、市立病院、上下水道部及び教育委員会の所管に属する事項



定例会最終日の本会議で全会一致で可決しました。

議会報告ロケを

開催しました

令和三年度の議会報告会は、当初二月十七日を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置期間が延長されたことから、三月二十四日に延期して開催しました。

例年は市内三地区で開催していますが、今年度はテーマを絞って、東岡区の皆さんと実施しました。

議会からは城山地区の活用と市民交流拠点整備事業、自治活動関連予算について報告を行い、東岡区からは住民有志に

よる有償ボランティアの取組について報告を受けました。

報告後には、旧三崎中学校跡地の今後の活用に対する要望や、有償ボランティアの具体的な活動内容など、活発な意見交換がされました。

議会報告会終了後は、令和三年に完成した東岡区民会館を見学しました。当日の詳しい内容は、議会運営委員会での総括の後、議会ウェブサイトに掲載します。

編集委員コラム

副委員長

藤田 昇

戦争ほど残酷なものはない。戦争ほど悲惨なものはない。二月二十四日にロシア軍がウクライナへ軍事侵攻を開始した。ロシア軍の攻撃により、ウクライナの各地で住宅や学校、病院などが破壊され、多くの子ども達や民間人が死傷しています。断じて許せません。

三浦市議会としても、全会一致で、侵攻を非難する決議を行い、即時撤退と平和の実現に全力を尽くす事を要請しました。

議会だより

編集委員会

- 委員長 草間 道治
副委員長 藤田 昇
委員 蓮本 一朗
溝川 幸二
石橋むつみ
出口 正雄

